令和８年度　事業計画書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

令和８年度公益目的事業計画

公益財団法人暴力追放高知県民センター

事業名	実施事項 （定款）	事業内容
第１　公益目的事業運営体制の強化	公益法人としての評議員会・理事会の適正な運営	(1) 公益財団法人暴力追放高知県民センター定款及びセンターの関係規程を遵守し、適正な評議員会・理事会の運営を図る。 (2) 関係機関団体との緊密連携による公益目的事業運営体制の強化を図る。
第２　公益目的事業推進内容の充実強化	公益財団法人の公益目的に沿った事業の推進	(1) 暴力団の情勢の変化を把握し戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進を図る。 (2) 公益財団法人として関係委員等の事案解決技能強化とセンター事務局職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上を図る。
第３　公益目的事業体系 公益目的事業１ （犯罪被害者支援事業）	１　暴力団員による不当な行為に関する暴力追放相談事業 （定款第４条第３号該当事業）	(1) 暴力団員に関する困り事相談の「駆け込み寺」として､センターの相談活動の充実強化に努める。 (2) 日本司法支援センター（法テラス)、県警察本部 ・警察署等、他の相談機関と連携し、相談者の立場に立った相談事業に努める。 (3) 高知弁護士会民事介入暴力対策委員会（以下「民暴委員会」という。）及び県警察本部の協力を受け、毎月第２・第４木曜日に実施している特別相談(無料法律相談）活動をセンターの最重要事業と位置づけ、相談内容に応じた助言指導により相談者等の被害防止と救済に努める。 (4) 出張特別相談については、宿毛市、室戸市の２箇所として、民暴委員会及び県警察本部の協力を受け実施する。 (5) インターネットによる相談活動及び相談電話(フリーダイヤル）については、ホームページや機関誌「暴追センターだより」等により周知し、その活用を図る。 (6) 暴力追放相談委員の相談技能の向上を図るため全国暴力追放運動推進センター主催の相談委員研修会に参加し､暴力追放相談委員の知識･技能の向上に努める。 (7) 民事介入暴力事案対策協議会（以下「民暴研究会」という。）の開催 ア　センターが事務局となり､２箇月に１回開催の民暴研究会において、４者間（民暴委員会、県警察本部、高知地方検察庁及びセンター）の情報交換及び民事介入暴力事案の対応要領の研鑽に努める。 イ　暴力団員等の絡む民事介入暴力事案は、積極的に民暴研究会の議題に取り上げ、４者がそれぞれの立場で協力して民事介入暴力事案の早期解決と抑止に努める。 ウ　みかじめ料等縁切り同盟による暴力団員からのみかじめ料等の不当要求を拒否する運動を積極的に支援する。
	２　暴力団員の	(1) 暴力団員の不当な行為による人的被害及び物的被害

	不当な行為による被害者救援･被害者支援基金貸付事業（定款第４条第９号該当事業）	に対して見舞金を支給する。 (2) 暴力団を対象とした民事訴訟に対し、訴訟費用の無利子貸付を行い､これを支援する。 (3) 被害者救援基金に該当しないヤミ金融被害者等に対しては、被害者支援基金を活用し保護救済に努める。被害者支援基金の活用枠を民暴委員会が訴訟対応する事案に拡大して保護救済に努める。
	３　暴力団対策法に基づく暴力団事務所使用差止請求関係事業（定款第４条第６号該当事業）	(1) 国家公安委員会から適格団体として認定を受けた暴力団事務所使用差止請求関係事業を迅速的確に行うため、県警察本部・警察署、民暴委員会及び高知県暴力排除運動推進連合会等との連携強化に努める。 (2) 指定暴力団等の事務所の付近住民等による暴力団事務所使用差止請求の委託に関する相談を迅速的確に受理するため、あらゆる事業活動を通じて積極的な広報啓発を行い本事業の周知に努める。
公益目的事業２（犯罪防止事業）	１　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発活動事業（定款第４条第１号該当事業）	(1) 広報資料として暴力団追放のパンフレット、チラシ等を活用した広報啓発活動を積極的に行う。パンフレット、チラシ等の資料作成に当たっては、本県暴力団情勢に即した資料を作成し効果的な広報活動を行う。 (2) センターが保有する広報用ＤＶＤ(29演題) の無料貸出しを積極的に行い、暴力団排除意識の高揚に努める。 (3) 機関誌「暴追センターだより」の作成に当たっては、県警察本部の協力を得て、暴力団の実態、高知県暴力団排除条例等を掲載するなど内容の充実に努め、各種研修会、講習会等において配布する。 (4) センターが関係機関や各地域・職域の暴力団排除団体等と連携して行う暴排活動､イベント等については、報道機関に対して素材提供を積極的に行うとともに、自治体・団体発行の広報用機関誌(紙)を活用した広報啓発に努める。 (5) 県民への広報としてホームページを活用し不当要求防止責任者講習、無料法律相談、各種貸付制度等のセンター事業について適切に内容を更新していく。 (6) 暴力追放高知市民会議と共同で開催する暴力追放高知・県市民総決起大会を県市民参加型のイベントとするため、県警察本部・警察署・民暴委員会・自治体及び暴力追放運動に携わる地域・職域団体との連携を図る。
	２　民間の暴力団排除活動に対する支援事業（定款第４条第２号･第８号該当事業）	(1) 大規模公共工事における暴力団等反社会的勢力からの不当要求防止対策に取り組んでいる「高知河川国道事務所及び土佐国道事務所管内工事における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会」､「高知地区・南海トラフ地震対策事業等における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会」､「直轄高知港海岸整備事業における暴力団等排除対策連絡会」等に対して、情報共有、相談受理等の支援を積極的に行い、暴力団等反社会的勢力からの不当要求の防止を図る。 (2) 暴力団等反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいる高知県企業防衛連絡協議会、高知県建設業暴力追放

		対策協議会、高知県銀行協会警察連絡協議会､高知県宅地建物取引業暴力団等排除推進協議会、高知県ゴルフ場暴力追放協議会等の暴力団排除活動を積極的に支援するとともに、不当要求情報管理機関である日本証券業協会の証券保安対策支援センターとの連携を強化し、その業務を支援する。 (3) みかじめ料等縁切り同盟の充実拡大を図るため、県警察本部・警察署及び民暴委員会と連携して支援を強化する。 (4) 地域、職域等の暴力団排除団体の各種会合に積極的に参加し、「暴力追放３ない運動プラス１」の実践を働きかけるとともに、センター事業に対して理解と協力を呼びかける。 (5) 地域、職域等の暴力団排除団体の暴排活動に対する支援・助成事業として、県警察本部・警察署と連携を図り、各種活動への参加及び助成金の交付、情報提供等を行う。 (6) 賛助会員及び不当要求防止責任者講習の受講者等に対し、暴力団等排除に資する素材をタイムリーに提供し、企業等の暴力団排除活動を積極的に支援する。
	３　暴力団離脱支援事業 （定款第４条第５号該当事業）	(1)「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（38都道府県の暴力団離脱・社会復帰対策協議会による広域連携協定)」を積極的に運用する。 (2)「高知県暴力団離脱・社会復帰対策協議会（平成24年２月設立・現在11機関：高知県、高知市、公共職業安定所、保護観察所、刑務所、少年鑑別所、高知地方検察庁、保護司会連合会、高知市生活支援相談センター、県警察本部、センター)」の活性化を図り、暴力団からの離脱及び社会復帰を促進するため、会員相互の情報共有を図る。 (3) 暴力団から離脱した者の社会復帰・定着を促進するため、社会復帰アドバイザーと連携して暴力団から離脱した者を雇用する意思を有する事業者の拡充とともに、社会復帰に必要な社会環境の醸成及びフォローアップ体制の拡充を図る。 (4) 高知刑務所において、離脱意思を有する暴力団受刑者に対する離脱指導を実施し、暴力団からの離脱を促進する。 (5) センターに設置している暴力団離脱相談電話の活用を図るとともに、高知刑務所、高知県保護司連合会等と連携し、暴力団から離脱する意思のある者を積極的に支援する。
	４　少年に対する暴力団の影響を排除する少年指導委員研修事業 （定款第４条第４号・第10号該当事業）	(1) 暴力団の勧誘や脱退妨害等を受けている少年に対する暴力団の影響を排除する活動に必要な知識技能の向上を図るため、少年指導委員に対して暴力団情勢、少年に対する暴力団の影響の実態等を内容とする研修会を開催し、協力体制の確立を図る。 (2) 少年が関係する暴力相談について、県警察本部、少年警察ボランティア協会等関係団体と連携して的確な保護対策に努める。
	５　暴力団対策	(1) 公刊資料を活用するとともに、関係機関・団体との

	調査研究等事業（定款第４条第11号該当事業）	連携を図り、各種情報の収集整備に努める。 (2) 日本弁護士連合会民暴委員会等が主催する全国規模及び四国管内の暴力団対策研修会等に参加するとともに、全国暴力追放運動推進センター主催の会議、研修に参加して新たな暴排手法の研鑽を図る。 (3) 暴力団事務所使用差止請求及び暴力団事務所撤去へ的確に対応するため、暴力追放モニター、暴力団事務所の周辺住民等の人格権・生活権への影響等について実態調査を行う。 (4) 不当要求防止責任者講習の受講者に対する暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の調査を行い、その被害実態を把握するとともに、その結果を不当要求防止対策に反映させる。
公益目的事業３（不当要求防止責任者講習事業）	１　不当要求防止責任者講習の受講促進（定款第４条第７号該当事業）	不当要求防止責任者講習は、暴力団からの不当要求の排除、その他暴力団排除活動を推進する上で極めて重要であることから、各種会議等あらゆる機会を通じて広報を行うとともに、講習計画を暴追センターだより及びホームページへ掲載するなど周知を図る。
	２　講習内容の充実（定款第４条第７号該当事業）	ＤＶＤ等の視聴覚教材の活用により受講者の求める内容を盛り込んだ講習を実施するなど講習内容の充実に努める。また、民暴委員会と連携し、民暴委員による高知県暴力団排除条例等の講義を取り入れるなど暴力団排除意識の高揚に努める。
	３　公務員に対する講習の強化（定款第４条第７号該当事業）	公務員を対象とした行政対象暴力事案に対応するため、国、県及び市町村に対して不当要求防止責任者講習の受講を積極的に呼びかける。
	４　不当要求対応要領等研修会への参加促進（定款第４条第７号該当事業）	不当要求防止責任者講習に参加できない企業、団体等に対して、不当要求対応要領等研修会の積極的な開催を促し、暴力団との関係遮断を側面的に支援する。

令和８年度　収支予算書

公益財団法人暴力追放高知県民センター

令和８年度資金調達の見込み書

		対前年比較
基本財産運用益	14,325,000	0
高知市補助金	400,000	▲ 400,000
寄付金（賛助会費）	2,290,000	0
寄付金	2,080,000	▲ 70,000
特定寄付金（大会費）	340,000	0
責任者講習委託料	1,418,000	▲ 4,000
暴力団排除運動支援事業委託料 （みかじめ料等縁切り同盟）	3,257,000	261,000
合　計	24,110,000	▲ 213,000

収支予算書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,325,000	14,325,000	0
基本財産受取利息	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	4,675,000	4,418,000	257,000
県委託料収入	1,418,000	1,422,000	△ 4,000
暴力団排除運動支援事業	3,257,000	2,996,000	261,000
受取補助金等	400,000	800,000	△ 400,000
受取補助金	400,000	800,000	△ 400,000
高知市補助金	400,000	800,000	△ 400,000
受取寄付金等	2,420,000	2,490,000	△ 70,000
受取寄付金	2,080,000	2,150,000	△ 70,000
特定寄付金	340,000	340,000	0
受取会費等	2,290,000	2,290,000	0
受取賛助会費	2,290,000	2,290,000	0
経常収益計	24,110,000	24,323,000	△ 213,000
(2) 経常費用			
事業費	21,331,000	21,434,000	△ 103,000
役員報酬	3,850,000	3,850,000	0
給料手当	6,958,000	6,822,000	136,000
法定福利費	1,743,000	1,734,000	9,000
賃借料	1,206,000	1,206,000	0
見舞金	50,000	50,000	0
貸付金	200,000	200,000	0
会議費	598,000	598,000	0
旅費交通費	852,000	888,000	△ 36,000
保険料等	78,000	85,000	△ 7,000
諸謝金	985,000	985,000	0
通信運搬費	694,000	751,000	△ 57,000
雑費	103,000	106,000	△ 3,000
燃料費	83,000	99,000	△ 16,000
修繕費	93,000	137,000	△ 44,000
光熱費	217,000	217,000	0
消耗品費	615,000	640,000	△ 25,000
什器備品費	400,000	400,000	0
租税公課費	33,000	33,000	0
印刷製本費	1,469,000	1,529,000	△ 60,000
広告費	538,000	538,000	0
支援費	510,000	510,000	0
調査研究費	56,000	56,000	0
管理費	6,867,000	7,769,000	△ 902,000
役員報酬	962,000	962,000	0
給料手当	3,093,000	3,015,000	78,000
法定福利費	669,000	641,000	28,000
賃借料	706,000	706,000	0
会議費	48,000	48,000	0
旅費交通費	250,000	250,000	0
保険料等	35,000	39,000	△ 4,000
通信運搬費	123,000	135,000	△ 12,000
雑費	237,000	1,237,000	△ 1,000,000
燃料費	1,000	1,000	0
修繕費	10,000	15,000	△ 5,000
光熱費	92,000	92,000	0
消耗品費	123,000	150,000	△ 27,000
什器備品費	100,000	100,000	0
什器備品減価償却費	53,000	53,000	0
租税公課費	8,000	8,000	0
委託費	201,000	201,000	0
諸経費	60,000	20,000	40,000
慶弔費	40,000	40,000	0
支払利息	56,000	56,000	0
経常費用計	28,198,000	29,203,000	△ 1,005,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 4,880,000	792,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 4,880,000	792,000
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,088,000	△ 4,880,000	792,000
一般正味財産期首残高	12,000,000	12,000,000	0
一般正味財産期末残高	7,912,000	7,120,000	792,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	637,157,434	637,157,434	0
指定正味財産期末残高	637,157,434	637,157,434	0
Ⅲ　正味財産期末残高	645,069,434	644,277,434	792,000

借入限度額　　10,000,000円

債務負担額　　10,000,000円

※一般正味財産期首残高はR.7年度末(R.8年度期首)の見込額

収支予算書(収支)

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
基本財産運用収入	14,325,000	14,325,000	0
基本財産利息収入	14,325,000	14,325,000	0
委託料収入	4,675,000	4,418,000	257,000
県委託料収入	1,418,000	1,422,000	△ 4,000
暴力団排除運動支援事業	3,257,000	2,996,000	261,000
補助金等収入	400,000	800,000	△ 400,000
補助金収入	400,000	800,000	△ 400,000
高知市補助金収入	400,000	800,000	△ 400,000
受取寄付金等収入	2,420,000	2,490,000	△ 70,000
寄付金収入	2,080,000	2,150,000	△ 70,000
特定寄付金収入	340,000	340,000	0
受取会費等収入	2,290,000	2,290,000	0
賛助会費収入	2,290,000	2,290,000	0
事業活動収入計	24,110,000	24,323,000	△ 213,000
2．事業活動支出			
事業費支出	21,331,000	21,434,000	△ 103,000
役員報酬	3,850,000	3,850,000	0
給料手当支出	6,958,000	6,822,000	136,000
法定福利費支出	1,743,000	1,734,000	9,000
賃借料支出	1,206,000	1,206,000	0
見舞金支出	50,000	50,000	0
貸付金支出	200,000	200,000	0
会議費支出	598,000	598,000	0
旅費交通費支出	852,000	888,000	△ 36,000
保険料等支出	78,000	85,000	△ 7,000
諸謝金支出	985,000	985,000	0
通信運搬費支出	694,000	751,000	△ 57,000
雑費支出	103,000	106,000	△ 3,000
燃料費等支出	83,000	99,000	△ 16,000
修繕費等支出	93,000	137,000	△ 44,000
光熱費等支出	217,000	217,000	0
消耗品支出	615,000	640,000	△ 25,000
什器備品費支出	400,000	400,000	0
租税公課費支出	33,000	33,000	0
印刷製本費支出	1,469,000	1,529,000	△ 60,000
広告費支出	538,000	538,000	0
支援費支出	510,000	510,000	0
調査研究費支出	56,000	56,000	0
管理費支出	6,814,000	7,716,000	△ 902,000
役員報酬支出	962,000	962,000	0
給料手当支出	3,093,000	3,015,000	78,000
法定福利費支出	669,000	641,000	28,000
会議費支出	48,000	48,000	0
旅費交通費支出	250,000	250,000	0
通信運搬費支出	123,000	135,000	△ 12,000
什器備品費支出	100,000	100,000	0
消耗品費支出	123,000	150,000	△ 27,000
修繕費支出	10,000	15,000	△ 5,000
燃料費支出	1,000	1,000	0
光熱水費支出	92,000	92,000	0
賃借料支出	706,000	706,000	0
保険料支出	35,000	39,000	△ 4,000
委託費支出	201,000	201,000	0
諸経費支出	60,000	20,000	40,000
租税公課費支出	8,000	8,000	0
支払利息支出	56,000	56,000	0
雑費支出	237,000	1,237,000	△ 1,000,000
慶弔費支出	40,000	40,000	0
事業活動支出計	28,145,000	29,150,000	△ 1,005,000
事業活動収支差額	△ 4,035,000	△ 4,827,000	792,000
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2．投資活動支出			
車両運搬具購入積立資産	200,000	200,000	0
什器備品購入積立資産	100,000	100,000	0
投資活動支出計	300,000	300,000	0
投資活動収支差額	△ 300,000	△ 300,000	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 4,335,000	△ 5,127,000	792,000
前期繰越収支差額	2,300,000	2,500,000	△ 200,000
次期繰越収支差額	△ 2,035,000	△ 2,627,000	592,000

借入限度額　　10,000,000円

債務負担額　　10,000,000円

※前期繰越収支差額はR.7年度末(R.8年度期首)の見込額

収支予算書内訳表

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター　　（単位：円）

科　　目	合計	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去
		公　1	公　2	公　3	共通費	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1．経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	14,325,000	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
基本財産受取利息	14,325,000	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
委託料収入	4,675,000	0	3,257,000	1,418,000	0	4,675,000	0	0
県委託料収入	1,418,000	0	0	1,418,000	0	1,418,000	0	0
暴力団排除運動支援事業	3,257,000	0	3,257,000	0	0	3,257,000	0	0
受取補助金等	400,000	0	0	0	400,000	400,000	0	0
受取補助金	400,000	0	0	0	400,000	400,000	0	0
高知市補助金	400,000	0	0	0	400,000	400,000	0	0
受取寄付金等	2,420,000	0	340,000	0	2,080,000	2,420,000	0	0
受取寄付金	2,080,000	0	0	0	2,080,000	2,080,000	0	0
特定寄付金	340,000	0	340,000	0	0	340,000	0	0
受取会費等	2,290,000	0	0	0	2,290,000	2,290,000	0	0
受取賛助会費	2,290,000	0	0	0	2,290,000	2,290,000	0	0
経常収益計	24,110,000	0	3,597,000	1,418,000	11,932,500	16,947,500	7,162,500	0
(2) 経常費用								
事業費	21,331,000	5,572,000	12,340,000	3,419,000	0	21,331,000	0	0
役員報酬	3,850,000	1,155,000	1,925,000	770,000	0	3,850,000	0	0
給料手当	6,958,000	1,831,000	4,452,000	675,000	0	6,958,000	0	0
法定福利費	1,743,000	419,000	1,090,000	234,000	0	1,743,000	0	0
賃借料	1,206,000	332,000	723,000	151,000	0	1,206,000	0	0
見舞金	50,000	50,000	0	0	0	50,000	0	0
貸付金	200,000	200,000	0	0	0	200,000	0	0
会議費	598,000	36,000	394,000	168,000	0	598,000	0	0
旅費交通費	852,000	330,000	456,000	66,000	0	852,000	0	0
保険料等	78,000	25,000	44,000	9,000	0	78,000	0	0
諸謝金	985,000	640,000	225,000	120,000	0	985,000	0	0
通信運搬費	694,000	125,000	350,000	219,000	0	694,000	0	0
雑費	103,000	85,000	18,000	0	0	103,000	0	0
燃料費	83,000	3,000	13,000	67,000	0	83,000	0	0
修繕費	93,000	26,000	55,000	12,000	0	93,000	0	0
光熱費	217,000	60,000	130,000	27,000	0	217,000	0	0
消耗品費	615,000	136,000	313,000	166,000	0	615,000	0	0
什器備品費	400,000	110,000	240,000	50,000	0	400,000	0	0
租税公課費	33,000	9,000	20,000	4,000	0	33,000	0	0
印刷製本費	1,469,000	0	788,000	681,000	0	1,469,000	0	0
広告費	538,000	0	538,000	0	0	538,000	0	0
支援費	510,000	0	510,000	0	0	510,000	0	0
調査研究費	56,000	0	56,000	0	0	56,000	0	0
管理費	6,867,000	0	0	0	0	0	6,867,000	0
役員報酬	962,000	0	0	0	0	0	962,000	0
給料手当	3,093,000	0	0	0	0	0	3,093,000	0
法定福利費	669,000	0	0	0	0	0	669,000	0
賃借料	706,000	0	0	0	0	0	706,000	0
会議費	48,000	0	0	0	0	0	48,000	0
旅費交通費	250,000	0	0	0	0	0	250,000	0
保険料等	35,000	0	0	0	0	0	35,000	0
通信運搬費	123,000	0	0	0	0	0	123,000	0
雑費	237,000	0	0	0	0	0	237,000	0
燃料費	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0
修繕費	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0
光熱費	92,000	0	0	0	0	0	92,000	0
消耗品費	123,000	0	0	0	0	0	123,000	0
什器備品費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0
什器備品減価償却費	53,000	0	0	0	0	0	53,000	0
租税公課費	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0
委託費	201,000	0	0	0	0	0	201,000	0
諸経費	60,000	0	0	0	0	0	60,000	0
慶弔費	40,000	0	0	0	0	0	40,000	0
支払利息	56,000	0	0	0	0	0	56,000	0
経常費用計	28,198,000	5,572,000	12,340,000	3,419,000	0	21,331,000	6,867,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
2．経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,088,000	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,088,000	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 4,088,000	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	637,157,434	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	637,157,434	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	633,069,434	△ 5,572,000	△ 8,743,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0

借入限度額　　10,000,000円
債務負担額　　10,000,000円
※一般正味財産期首残高はR.7年度末(R.8年度期首)の見込額

収支予算書内訳表

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

公益財団法人暴力追放高知県民センター　　（単位：円）

科目	合計	公益目的事業会計												共通費	小計	法人会計	内部取引消去
		公　1				公　2					公　3						
		相談事業	救済事業	救済基金事業	計	広報啓発事業	組織支援事業＿縁切り	組織支援事業＿その他	調査研究事業	計	責任者講習事業	責任者講習事業＿その他	計				
Ⅰ　一般正味財産増減の部																	
1．経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
基本財産運用益	14,325,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
基本財産受取利息	14,325,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,162,500	7,162,500	7,162,500	0
委託料収入	4,675,000	0	0	0	0	0	3,257,000	0	0	3,257,000	1,418,000	0	1,418,000	0	4,675,000	0	0
県委託料収入	1,418,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,418,000	0	1,418,000	0	1,418,000	0	0
暴力団排除運動支援事業	3,257,000	0	0	0	0	0	3,257,000	0	0	3,257,000	0	0	0	0	3,257,000	0	0
受取補助金等	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0
受取補助金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0
高知市補助金	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0
受取寄付金等	2,420,000	0	0	0	0	340,000	0	0	0	340,000	0	0	0	2,080,000	2,420,000	0	0
受取寄付金	2,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,080,000	2,080,000	0	0
特定寄付金	340,000	0	0	0	0	340,000	0	0	0	340,000	0	0	0	0	340,000	0	0
受取会費等	2,290,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290,000	2,290,000	0	0
受取賛助会費	2,290,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290,000	2,290,000	0	0
経常収益計	24,110,000	0	0	0	0	340,000	3,257,000	0	0	3,597,000	1,418,000	0	1,418,000	11,932,500	16,947,500	7,162,500	0
(2) 経常費用																	
事業費	21,331,000	4,688,000	884,000	0	5,572,000	4,866,000	3,257,000	3,254,000	963,000	12,340,000	1,418,000	2,001,000	3,419,000	0	21,331,000	0	0
役員報酬	3,850,000	962,000	193,000	0	1,155,000	770,000	0	770,000	385,000	1,925,000	0	770,000	770,000	0	3,850,000	0	0
給料手当	6,958,000	1,619,000	212,000	0	1,831,000	915,000	2,523,000	802,000	212,000	4,452,000	0	675,000	675,000	0	6,958,000	0	0
法定福利費	1,743,000	353,000	66,000	0	419,000	275,000	468,000	251,000	96,000	1,090,000	0	234,000	234,000	0	1,743,000	0	0
賃借料	1,206,000	256,000	76,000	0	332,000	241,000	0	406,000	76,000	723,000	0	151,000	151,000	0	1,206,000	0	0
見舞金	50,000	0	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0
貸付金	200,000	0	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0
会議費	598,000	36,000	0	0	36,000	380,000	0	4,000	10,000	394,000	168,000	0	168,000	0	598,000	0	0
旅費交通費	852,000	327,000	3,000	0	330,000	353,000	81,000	14,000	8,000	456,000	60,000	6,000	66,000	0	852,000	0	0
保険料等	78,000	20,000	5,000	0	25,000	15,000	0	24,000	5,000	44,000	0	9,000	9,000	0	78,000	0	0
諸謝金	985,000	640,000	0	0	640,000	195,000	0	0	30,000	225,000	120,000	0	120,000	0	985,000	0	0
通信運搬費	694,000	125,000	0	0	125,000	251,000	99,000	0	0	350,000	219,000	0	219,000	0	694,000	0	0
雑費	103,000	85,000	0	0	85,000	10,000	0	2,000	6,000	18,000	0	0	0	0	103,000	0	0
燃料費	83,000	2,000	1,000	0	3,000	2,000	8,000	2,000	1,000	13,000	66,000	1,000	67,000	0	83,000	0	0
修繕費	93,000	20,000	6,000	0	26,000	18,000	0	31,000	6,000	55,000	0	12,000	12,000	0	93,000	0	0
光熱費	217,000	46,000	14,000	0	60,000	43,000	0	73,000	14,000	130,000	0	27,000	27,000	0	217,000	0	0
消耗品費	615,000	105,000	31,000	0	136,000	98,000	18,000	166,000	31,000	313,000	104,000	62,000	166,000	0	615,000	0	0
什器備品費	400,000	85,000	25,000	0	110,000	80,000	0	135,000	25,000	240,000	0	50,000	50,000	0	400,000	0	0
租税公課費	33,000	7,000	2,000	0	9,000	7,000	0	11,000	2,000	20,000	0	4,000	4,000	0	33,000	0	0
印刷製本費	1,469,000	0	0	0	0	675,000	60,000	53,000	0	788,000	681,000	0	681,000	0	1,469,000	0	0
広告費	538,000	0	0	0	0	538,000	0	0	0	538,000	0	0	0	0	538,000	0	0
支援費	510,000	0	0	0	0	0	0	510,000	0	510,000	0	0	0	0	510,000	0	0
調査研究費	56,000	0	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000	0	0	0	0	56,000	0	0
管理費	6,867,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,867,000	0
役員報酬	962,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962,000	0
給料手当	3,093,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,093,000	0
法定福利費	669,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	669,000	0
賃借料	706,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,000	0
会議費	48,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	0
旅費交通費	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0
保険料等	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0
通信運搬費	123,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,000	0
雑費	237,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,000	0
燃料費	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
修繕費	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
光熱費	92,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,000	0
消耗品費	123,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,000	0
什器備品費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0
什器備品減価償却費	53,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	0
租税公課費	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0
委託費	201,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201,000	0
諸経費	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0
慶弔費	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0
支払利息	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000	0
経常費用計	28,198,000	4,688,000	884,000	0	5,572,000	4,866,000	3,257,000	3,254,000	963,000	12,340,000	1,418,000	2,001,000	3,419,000	0	21,331,000	6,867,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,088,000	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
2．経常外増減の部																	
(1) 経常外収益																	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,088,000	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,088,000	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 4,088,000	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部																	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	637,157,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	637,157,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	633,069,434	△ 4,688,000	△ 884,000	0	△ 5,572,000	△ 4,526,000	0	△ 3,254,000	△ 963,000	△ 8,743,000	0	△ 2,001,000	△ 2,001,000	11,932,500	△ 4,383,500	295,500	0

借入限度額　　10,000,000円

債務負担額　　10,000,000円

※一般正味財産期首残高はR.7年度末(R.8年度期首)の見込額